令和6年度 第4回 尼崎市いじめ問題対策審議会 議事要旨

日 時 令和7年2月28日(金) 19時00分～21時00分

場 所 教育・障害福祉センター3F 教育委員会室

出席者 審議委員6人

会議要旨

1 開会

2 議事

〈再発防止策に関する評価及び意見について〉

(1) 令和6年度の再発防止策の進捗状況

〈委員A〉

はい、ありがとうございました。いかがですかね、事務局からの説明がありましたけども、追加部分、そして重大事態の進捗状況含めてご意見、ご質問などございますでしょうか。

〈委員F〉

一件だけいいですか、第三者委員会の調査と学校主体の調査の区分という分け方ってどう考えてやっておられるのですか。

〈委員F〉

わかりました。

〈委員C〉

不登校重大事態はおそらく多いのですよ。本当はね。不登校を防いだところで。去年くらいですかね どう考えても不登校の1割からいじめがあると思うのです。いま不登校40万くらいですよ。小中高合わせたら4万人は重大事態がいるって感じになる。もうちょっと多いかもしれない。これを掘り起こしたら出てくるのですけども、さっきの不登校重大事態をどう対応するかというと学校がやるしかないなと数的にどんどん出てきてますよね。見つけてしまうと重大事態になっちゃうとそれを学校でやるしかないのだろうなと思っているのです。それから不登校だから早くに対応しないといけないから第三者委員会だと遅いから、よほどややこしいケース以外は学校がやるべきで、ただ学校だけで、できるかというとなかなか上手くいかないから、そこをどう市教委が援助するかとか専門家を入れるかとかうまく機能しないといけないと思うのですけども、そのへんこれからどこでも不登校が多い地域は特に問題となってくると思うのです。感想ですけれども大きな問題が実は隠れている形で、法律をつくったときには不登校がいまよりか大分少なかった10年前でもね、いまの1/3くらいだと思うのですよね。不登校は10何万かですよ。あのころは、こんなに増えてしまったし不登校重大事態が、1年間で40万人不登校いて、たとえば自殺とかいくら増えても500人ですからね。桁が違うから重大事態としては、かといっても外しにくいのは外しにくい重大事態としては、扱いかたがたぶん学校主体は、学校の様子、状態、ケースによってはちょっと少数の専門家が入って報告書の方針とか必要なと感じは持ってます

けども。隠れた大問題なのですよ、みんなあまり見たくない問題ですけど本当は、4万人も重大事態
どうするのって感じでありますけども。控えめに見て1割、普通に考えたら2割かあるのじゃないかと
思うのですよね。不登校の理由としていじめというのがね。

もう一ついいですか、尼崎は認知件数多いのですけども、一つは見落としが減っているから認知件数
が真のいじめの件数に近づいてと思うのですけども、本当のいじめ件数もやっぱり多いのじゃないかと
思うのです。そこはそれで見つけるだけじゃなくって見つけてどうするとか、そのあとどうするかとい
うことに重点がかかってくると思っっているのです。見つけることはできるだろう、重大事態のケース
の方で一回見つけて落ち着いて、また学校に来られなくなったというのがありましたよね。そのへんの指
導の仕方なり長引くいじめの見分け方とかね、そういうところが必要なのだろうなど、簡単に終わっ
てしまういじめと、しつこく長引くいじめとわかると思うのですけどそのへんを系統だって検証して行
かないと甘い対応でいじめが続くとダメージは被害者に大きいですよ。そのへんは、いじめは発見す
れば解決しないいじめもあるということを前提にやっていく必要があると思っっているのですけどもね。

〈委員 F〉

連絡がつかなくて途中で頓挫しているケースですよ、「これいつまで待つねん」という話があって、
別に何か差し障りがでているわけじゃ無いからいつまでも待つというのもわからなくはない反面、公表
とかの話になってしまうとそれは承諾の問題があるので難しいと思うのです。ただ例えば市長報告であ
るとか法的な手続きのほうですね。絶対しないといけない手続きってというのは、やっぱりある程度タイ
ミング、法令とかしっかりみているわけじゃないですけど、ある程度みて連絡つかなくなって進まなく
なった時点でやらないと、それこそ例えば、これいずれも令和2年とかの話ですよ、それを5年後に
市長報告されても、市長がかわっていたりするわけですし、可能性もあるわけですから、あまり意味が
無くなるというかそういう気がして、どこかで踏ん切りをつけて、できるところまでやって一応終わった
ことにしてしまうというかですね。そういう風にしないとずっと滞留してだけで、あまり意味がな
いのじゃないかなと、それが法にのっとっているかはわからないですけども、それを守るがあまりにそ
うなるのも逆にどうなのだろうという気もしますので、そのへんをスクールロイヤーなり審議会なり相
談していただいて処理していくべきなのじゃないかなと思っますがね。

〈委員 C〉

たぶん報告するときに報告書に納得できなかったら意見をつけますよね。被害側が、それができない
のでしょ先に報告するとね。でも待っているといつまでも終わらない。だから後から意見を付け加え
られることが可能として報告しておく。

〈委員 F〉

留保付きで報告するというのはいりかもしれません。

〈委員 E〉

少なくとも「所見を付けられます」ということを伝えて手続きの機会を与えることは必要だと思っ
のですが、何をもって機会を与えたということにするのかということだと思っます。それで出してこ
なかったらそちらの判断で出してこなかったのですねって言うことばいばいいと思っのです
けども、その線引きを書面を交付するとかいろいろ方法はあると思っのですけども何をもってクリア

したことにするのか悩ましいところではありますよね。

〈委員 F〉

たとえばこの重大事態①のケースなんて所見についても望まないという風にもう報告書もみていただいてってなっているのだったら、もう終わっても誰も何も言わないのではないのかなという気がします。十分機会を提供していると思います。そもそもの問題として連絡がつかないとかっていうのも情報提供をしようとしてもできない訳ですから、さっき委員 C がおっしゃっていたような留保付きの市長報告っていうのもありなのだろうなと思いますけども。

〈委員 C〉

少なくとも住所はわかっていますよね。

〈委員 C〉

書面送って何時いつまでに返事もらえなかったら同意があるものと書いてよくやるのですが、連絡した場合って児童相談所の関係ですごくたくさんいて、同意をとる必要があるときはよくその手を使います。同意しなかったら連絡してくださいって話で。

〈委員 F〉

一時保護の同意とかっていうのは明確に同意をしないというのがはっきりしない場合は一応同意と考えてやるという。

〈委員 C〉

反対だったら連絡してください。なかったら反対とみなします。それしかないと思います。

〈委員 F〉

児相はそういう運用というかそういう風にやってもいいよというのがあるからそうできているのですけど。ただこういうケースであれば別にかまわないような、普通に連絡とつてもつかないのもうこれ以上時間かけられないとなった場合は、反対の意思は無かったものとみなし進みますということではないような気はしますけどもね。

〈委員 C〉

行方不明じゃないですよ。

〈委員 C〉

あと市長は早く報告してほしいのですか。どっちなのですか。

〈委員 C〉

という気持ちはある。

〈委員 F〉

教育長の方ですしね。

〈委員 C〉

あとから所見付けることはあるかもしれませんが。日程でというのはあるかもしれないですね。そこ決まっているのだったかなどうだったかな。

〈委員 F〉

一応、べつに法令上はなにもないと思うのですが、ガイドラインとか。

〈委員 E〉

別に、所見っていうのはただの意見だからいつの段階で何を言おうが自由って話。別に後からだしていただいてもかまわないと思うのですが。

〈委員 C〉

再調査のことまた聞いていますかね、しない、しませんっていう前にね。

〈委員 E〉

連絡つかんといつまでもペンディングしているほうが、気持ち悪いような気がしますけども。

〈委員 C〉

最終段階でペンディングの方がいいと思うのですが、手前でペンディングよりはね、再調査のほうがいいですよ。

〈委員 E〉

なんかいいと思うのですが、所見がでないと段階で再調査不要という決定をしたあとに、何かでてきてやっぱり再度調べた方がいいだろうということが全く認められないわけではないでしょうし、それはもうこちら側の問題というか。

〈委員 C〉

基本的には手前で止めるか、先で止まったほうがいいのかろうと思いますけどもね。

〈委員 E〉

大半はそれでいけて流れて行くような気がするので、早く終われそうなのは少なくともまったく、重大事態③でしたか、電話でしゃべれていない人以外は比較的喋られているのだったら、それこそ口頭で伝えたいので、そのうえで何も言ってこなければ進めるみたいな方向でいいような気がしますけども。

〈委員 F〉

あくまでもガイドラインは上手く進めるというか手抜かりがないといいますかね、その報告書自体が当然保護者の納得がいくものが絶対できるとは限りませんから反対意見を述べる機会を確保すること

と、反対意見をもとに再調査とかそういったことができるような道を開くためにたぶんそういう風になっていると思うのです。なので市長報告のときに所見がでて異論があれば市長がそれを見て再調査をするかどうかを決めるってこういうことやと思うのですよ。なので逆に言うとそういうチャンスにあたえない、たとえば報告したからもう再調査無理とかってというのはあかんと思うのですが別に法律上期限があるわけでもないし、決まりがありわけでもないなのでそこは柔軟に、ただ 10 年後再調査してくれとかいわれたらどうするかとか問題はあるかもしれませんが、それはもう資料も散逸しているから無理みたいな話になるかもしれませんし、それはそのとき考えたらいい話なんかだと思いますからね。

〈委員 A〉

その他先生方からございますか。よろしいでしょうかね。ではいったんここで議事を終わらせていただきます。進行を事務局にお返しします。